

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/29 ~ 9/2 >

注目が集まるジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（F R B）議長の講演（26日）で、金融引締めに積極的な姿勢が示された場合には、インフレがピークに達し、引締めペースが鈍化するとの市場の期待が大きく後退し、米金融市場が不安定な動きになる可能性があります。逆に、引締めペースの鈍化を示唆する内容となった場合には安心感が広がることも想定されます。来週は、パウエルF R B議長の発言を受けた米市場の反応に影響を受けそうです。米雇用統計などの経済指標も確認したいところです。

◆株価：方向感を欠く展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,300~29,000円 (9月) 26,000~29,500円



日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。米国などのインフレをめぐる不透明感や世界景気の減速懸念が、内外の株価を圧迫しそうです。ただ、日本でもインフレ圧力が高まっているものの、物価上昇の基調は強くないとの見方から日銀は現行の金融緩和策を維持するとみられ、それによる超低金利が引き続き日本株を下支えする見込みです。そうした中、内外で発表される多数の経済指標により、世界景気の情勢を確認する必要があります。

◆為替：底堅い中、一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 135.0~138.0円 (9月) 129.0~143.0円



ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の発言を控える中、複数のF R B高官からタカ派的発言が続いています。米国は最大限の雇用状態にあり、インフレ率が高どまりしていることから、今後も金融政策を一段と引き締める見通しです。9月にも大幅利上げの可能性が高く、ドル円の底堅い地合いは継続しそうです。他方、米景気の減速懸念も強く、ドル円の上値も限定的とみられ、当面、一進一退の展開が続くそうです。

◆長期金利：一段の上昇は限定的

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.18~0.25% (9月) 0.10~0.30%



天然ガスの価格上昇を受け、インフレが意識されたことや、F R Bの金融引締めが長引くとの見方などから、米長期金利が3%台に乗せる動きになり、国内の長期金利も一時0.230%まで上昇しました。パウエルF R B議長の講演を受け、積極的な米利上げ観測が強まると、国内の長期金利も押し上げられる可能性があります。ただ、一段の上昇では押し目買い(価格上昇、利回り低下)も入り、金利上昇を抑制することも想定されます。

◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,060ポイント (9月) 1,900~2,150ポイント



F R Bの大幅利上げ継続への警戒から、投資家心理が悪化し、売りが先行しました。ただ、東証REIT指数は2,000ポイントを割り込まず、下げ幅を縮小する動きになりました。政府が入国者数の上限を引き上げる方向で調整していると伝えられていることは下支え材料です。長期金利がやや上昇していますが、日銀が許容する上限は0.25%で、一段の上昇は限定的です。2,000ポイント台前半でもみ合いながら、上値を探る動きが続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/29 月	景気動向指数 (6月、改訂状況)	—
8/30 火	2年利付国債入札 完全失業率、有効求人倍率 (7月)	米消費者信頼感指数 (8月) 米S&Pジブティックケース・シー住宅価格指数 (6月) 米FHFA住宅価格指数 (6月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、確報値)
8/31 水	中川日銀審議委員の挨拶 (函館市金融経済懇談会) 消費動向調査 (8月) 鉱工業生産指数 (7月、速報値) 商業動態統計 (7月、速報値) 住宅着工件数 (7月)	米シカゴ購買部協会景気指数 (8月) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、速報値) 中国製造業PMI (8月)
9/1 木	10年利付国債入札 新車販売台数 (8月) 法人企業統計調査 (22/4-6月期)	米ISM製造業景況指数 (8月) 米新規失業保険申請件数 (8/27終了週) ユーロ圏製造業PMI (8月、改定値) ユーロ圏失業率 (7月) 中国財新製造業PMI (8月)
9/2 金	国庫短期証券入札 (3か月) マネタリーベース (8月)	米雇用統計 (8月) 米製造業受注 (7月) ユーロ圏生産者物価指数 (7月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(7月、速報値) 8月31日(水)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は6月に前月比9.2%上昇し、96.1(2015年=100)となりました。業種別では、中国における活動制限解除などに伴い、自動車工業、電気・情報通信機械工業などが大きく上昇しました。一方、食料品・たばこ工業、鉄鋼・非鉄金属工業などが低下しました。

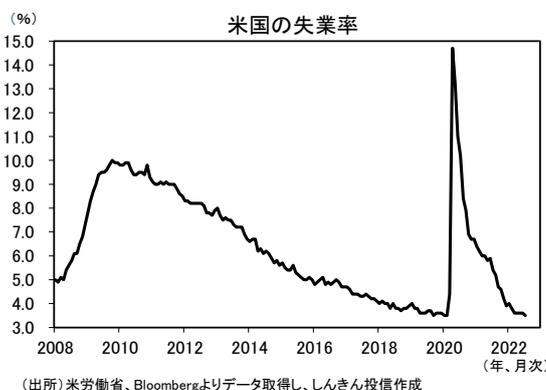
7月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な上昇が見込まれます。国内では新型コロナウイルスの感染が急拡大しているものの、「まん延防止等重点措置」などは導入されておらず、生産などへの影響は限定的とみられます。ただ、自動車工業などでの部品不足は解消されていないため、生産は当面、緩やかな伸びにとどまりそうです。



米雇用統計(8月) 9月2日(金)午後9時30分発表

7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比52万8,000人増となり、市場予想を大幅に上回りました。また、失業率は3.5%と、前月の3.6%から低下しました。米景気の減速懸念が高まる中でも、米国の労働市場が引き続き堅調であることが示唆されました。

雇用者数は前月に引き続き、娯楽・ホスピタリティ、ヘルスケアなどの分野を中心に広範囲で伸びた模様です。とはいえ、今後は金融政策の引締めの影響や米景気の減速懸念もあり、次第に雇用者数の伸びは鈍化するものとみられます。8月の非農業部門雇用者数は前月比30万人増程度、失業率は3.5%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。